

沿革

昭和24年12月24日	鳥取県教育研究所設置条例公布
昭和25年1月11日	鳥取県教育研究所規程公布 県教育委員会事務局調査課で事務を開始
昭和25年4月1日	鳥取市東町、仁風閣に鳥取県教育研究所設置
昭和30年6月16日	鳥取市東町、教育会館内に移転
昭和31年4月1日	「廨」に指定
昭和32年2月26日	鳥取県教育研究所規程公布
昭和32年10月1日	鳥取県教育研究所設置条例公布
昭和35年8月10日	鳥取市富安、元県職業訓練所に移転
昭和37年8月17日	鳥取県庁舎落成に伴い同庁舎6階に移転
昭和47年3月27日	鳥取市西町、鳥取県立鳥取図書館講堂に移転
昭和48年3月24日	鳥取市湖山町大字下浜1194の132番地に本館新築竣工
昭和48年3月28日	鳥取県教育研修センター設置条例公布（同年4月1日施行） 鳥取県教育研究所設置条例廃止
昭和48年3月30日	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則公布（同年4月1日施行）
昭和48年4月1日	鳥取県教育研修センター開所 庶務課、研修第一課、研修第二課、研修第三課を設置 初代所長 中尾太郎就任
昭和48年6月17日	語学練習装置（LL）設置
昭和48年6月18日	鳥取県教育研修センター竣工式挙行
昭和48年6月26日	教職員研修講座開始
昭和49年3月31日	所報第1号発行
昭和49年8月10日	天体望遠鏡（屈折80mm）設置
昭和50年3月27日	情報処理教育棟新築竣工
昭和50年3月28日	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則改正により、情報処理教育 課置（同年4月1日施行）
昭和50年5月20日	第1回情報処理教育に関する運営協議会開催
昭和50年8月4日	電子計算組織FACOM230-28設置
昭和50年8月11日	数値制御工作機械立フライス盤（KGNCC-60型）、周辺機器等の整備
昭和50年8月12日	電子計算機研修講座開始
昭和50年10月22日	数値制御工作機械生徒実習開始
昭和50年10月31日	情報処理教育開講式挙行
昭和51年4月1日	第2代所長 岡本一郎就任
昭和51年10月13～15日	全国教育研究所連盟「情報処理能力と授業」研究協議会開催
昭和51年10月16～17日	全国理科教育センター研究協議会並びに研究発表会（化学部会）開催
昭和51年11月1日	町の区域の新設等により所在地を鳥取市湖山町北5丁目201番地に改正
昭和51年11月9日	寄贈によりプラネタリウム設置
昭和51年12月1日	オーストラリア、ニュージーランドの小・中学校教員来訪

昭和52年 8月 5日	中・四国理科教育センター化学協議会開催
昭和53年 5月18日	中・四国地区教育研究所連盟春季協議会開催
昭和53年10月19～20日	中・四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会開催
昭和54年 3月31日	車庫設置
昭和54年 4月 1日	第3代所長 田村一三就任
昭和54年 6月20日	電子計算機用紙テープ穿孔装置設置
昭和55年 4月 1日	教育相談嘱託専門医2名委嘱 庁舎管理の警備委託開始
昭和55年10月 1日	第4代所長 谷川峰男就任
昭和55年11月17日	分析機器（原子吸光分光光度計・赤外分光光度計）設置
昭和56年 6月18日	大韓民国中・高校教員視察団来訪
昭和57年 3月 5日	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則の一部改正により、研修第三課に特殊教育部門新設（同年4月1日施行）
昭和57年 3月 6日	第1回特殊教育に関する連絡協議会開催
昭和57年 3月10日	特殊教育棟新築竣工
昭和57年 4月 1日	第5代所長 石谷義明就任 教育相談嘱託専門医5名委嘱
昭和57年 5月27日	特殊教育関係研修講座開始
昭和57年 6月 4日	図書室に移動書架設置
昭和57年 7月 5日	特殊教育棟竣工式及び教育研修センター開設10年記念式典挙行
昭和58年 3月31日	教育研修センター創立10周年記念誌発行
昭和58年 9月30日	大型電子計算組織の導入方式をレンタルに変更
昭和59年 4月 1日	第6代所長 澤田光蔵就任
昭和59年 6月12日	グランドピアノ設置
昭和59年 7月23日	広報誌「交流のひろば」第1号発行
昭和59年10月25～26日	全国理科教育センター研究協議会並びに研究発表会（物理部会）開催
昭和59年10月29日	西ドイツ、オランダ、ベルギーの中・高校教員来訪
昭和61年 4月 1日	第7代所長 北川貞雄就任
昭和63年 4月 1日	第8代所長 清末忠人就任
昭和63年 5月13日	中・四国地区教育研究所連盟春季協議会開催
昭和63年10月6～7日	中・四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会開催
平成元年 3月31日	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則の一部改正により、庶務課、教育相談課、情報教育課、初等教育課、中等教育課の5課に改組（同年4月1日施行）
平成元年 4月 1日	初任者研修、新規採用教員研修、教職経験者研修の主管開始 教育資料のデータベース運用開始
平成元年 6月 9日	一般巡回教育相談を東・中・西部の3地区で開始
平成元年 7月18日	心身障害児巡回教育相談を東・中・西部の3地区で開始
平成2年 4月 1日	第9代所長 佐々木俊夫就任
平成2年 6月14日	インドネシア教員・青年視察団来訪
平成3年 3月31日	財務会計オンライン端末機設置

平成 3 年 4 月 1 日	不登校児童生徒適応指導教室「はまなす教室」を開設
平成 3 年 7 月 31～8 月 2 日	第 1 回「ふれあいの集い」を氷ノ山で開催
平成 4 年 4 月 1 日	パソコン通信による教育情報ネットワーク「鳥教ネット」開設 教育用ソフトウェアライブラリ開設
平成 4 年 5 月 20 日	フランス、韓国、インドネシア等 8 カ国の中・高校教員来訪
平成 4 年 9 月 17～18 日	全国理科教育センター研究協議会並びに研究発表会（初等理科部会）開催
平成 4 年 10 月 29 日	インドの小・中・高校教員来訪
平成 5 年 3 月 31 日	教育研修センター創立 20 周年記念誌発行
平成 6 年 4 月 1 日	第 10 代所長 石川哲三就任
平成 7 年 8 月 21 日	韓国教員団訪問
平成 8 年 4 月 1 日	第 11 代所長 八田洋太郎就任
平成 8 年 7 月 11 日	情報教育棟内部改修工事完成
平成 9 年 5 月 1 日	情報教育課内に教育用ソフトウェアライブラリセンターを開設
平成 9 年 6 月 1 日	インターネット接続開始
平成 10 年 4 月 1 日	第 12 代所長 宮尾常磐就任
平成 10 年 12 月 1 日	インターネットによる情報通信ネットワーク「Torikyo-NET」を開設
平成 11 年 3 月 31 日	衛星通信設備整備
平成 11 年 7 月 1 日	衛星通信による研修講座運用開始
平成 12 年 4 月 1 日	第 13 代所長 永田武就任 初等教育課及び中等教育課を初等中等教育課に改組
平成 13 年 3 月 30 日	「Torikyo-NET」の各種機能を充実
平成 13 年 4 月 1 日	第 14 代所長 川口一彦就任
平成 13 年 9 月 13～14 日	都道府県指定都市教育研究所長協議会秋季総会開催
平成 14 年 2 月 1 日	屋上防水改修（情報教育棟）他工事完成
平成 14 年 3 月 25 日	本館及び情報教育棟のバリアフリー化工事完成
平成 14 年 3 月 29 日	鳥取県教育センターの管理運営に関する規則公布（同年 4 月 1 日施行）
平成 14 年 4 月 1 日	第 15 代所長 福永博昭就任 鳥取県教育センター設置条例の一部改正により、教育研修センターの名称を「教育センター」に変更 教職員研修の見直し及び教育課題に対する研究調査の充実に伴い、庶務課、初等中等教育課を、総務課、研修企画課に改組 「鳥取大学教育地域科学部と教育センターとの連携協力に関する覚書」を締結
平成 14 年 4 月 26 日	教育センター専用の公用車購入
平成 14 年 5 月 9 日	鳥取県情報ハイウェイを活用した遠隔講義システムで教員研修を実施
平成 14 年 7 月 1 日	情報教育研修システム機器を導入
平成 15 年 2 月 18 日	第 1 回鳥取県学校教育研究発表会（情報教育部会）開催
平成 15 年 6 月 20 日	「鳥取県教育センターと島根県立教育センターとの教職員研修における覚書」を締結
平成 15 年 7 月 1 日	遠隔講義システム機器を導入
平成 15 年 9 月 27 日	基礎学力調査結果に基づいたシンポジウム開催

平成16年2月17～26日	第2回鳥取県学校教育研究発表会（研修、情報、相談各分会）開催
平成16年3月31日	文部科学省の依頼により「学校組織マネジメント」に関するDVDを作成 教育センター創立30周年記念誌発行（CDによる）
平成16年4月1日	第16代所長 木下法広就任 学校教育支援室を設置
平成17年3月11日	T o r i k y o - N E Tサーバー室セキュリティー整備
平成17年4月1日	第17代所長 福井伸一郎就任 組織改正により本庁化 鳥取県教育センターの管理運営に関する規則の一部改正により、内部組織として学校教育支援室を設置
平成17年10月1日	旧赤崎高校の校舎を一部暫定利用して研修を開始
平成18年4月1日	第18代所長 後藤裕明就任
平成19年3月31日	東部教育支援センター「はまなす教室」閉級
平成20年4月1日	第19代所長 石田正紀就任 鳥取県教育センターの管理運営に関する規則の一部改正により、総務課の係制を廃止
平成22年3月31日	学習ドリルⅠ期（小1～小4）の完成
平成22年4月1日	第20代所長 日下部衆理就任
平成22年5月19日	教育支援センター「ハートフルスペース」の開所
平成22年9月9日～ 10日	中国・四国地区教育研究所連盟の開催
平成23年3月28日	研修講座登録システムの稼働
平成23年3月31日	学習ドリルⅡ期（小5～中3）の完成 旧赤崎高校校舎の一部利用が終了
平成24年1月20日	学習ドリル算数・数学、国語（小1～中3）を分冊で印刷し、県内の全小中学校等に配布
平成24年3月31日	教育センター本館棟、教育相談棟の冷暖房設備の更新工事竣工
平成24年4月1日	第21代所長 坂本修一就任
平成24年11月9日	夜間・休日のいじめに関する電話・メール相談対応業務の外部委託開始
平成24年11月21日～ 22日	全国教育研究所連盟教育課題研究協議会開催
平成25年3月31日	情報教育課、学校教育支援室廃止
平成25年4月1日	いじめ・不登校総合対策センター設置 研修企画課内にICT活用教育担当設置
平成25年8月3日	いじめ問題シンポジウムの開催
平成25年11月14日～ 15日	都道府県指定都市教育センター所長協議会第49回生物分科会開催
平成25年11月24日	鳥取県教育センター創立40周年記念「サイエンスパーク」開催
平成26年2月17日	鳥取・島根連携講座連絡協議会開催
平成26年3月31日	鳥取県教育センター創立40周年記念誌発行
平成26年10月17日	鳥取県ICT活用教育推進協議会が教育長に提言を提出

平成27年	1月24日	こども未来フォーラムの開催
平成27年	3月16日	鳥取県ICT活用教育推進ビジョンの策定
平成27年	4月1日	第22代所長 大西泰博就任 鳥取県教育センター教育相談課をいじめ・不登校総合対策センターに移管 生徒指導業務を小中学校課からいじめ・不登校総合対策センターに移管 研修企画課を教育企画研修課に組織変更
平成28年	1月24日	こども未来フォーラムの開催
平成28年	4月1日	鳥取県教育情報ネットワーク事業を教育環境課に移管 教育企画研修課ICT活用教育担当を廃止し、学力向上担当と統合
平成28年	5月13日	鳥取県教育センターフォーラム2016開催
平成28年	12月11日	こども未来フォーラムの開催
平成29年	4月1日	第23代所長 小林 傳就任 教育支援センター「ハートフルスペース」を中西部に開所
平成29年	7月13日	鳥取県教育センターフォーラム2017開催
平成29年	12月10日	こども未来フォーラムの開催
平成31年	2月14日	鳥取県教育センターフォーラム2018開催
平成31年	3月31日	教育企画研修課学力向上担当を廃止
令和元年	8月27日	山陰教師サポート連携協議会（S×T協議会）の設立 鳥取県教育センター内に島根大学教職大学院「鳥取サテライト教室」を開設
令和2年	4月1日	第24代所長 三橋正文就任 教育企画研修課学校支援担当を新設
令和3年	4月1日	第25代所長 小谷洋子就任 ICT活用教育の推進、教員のICT活用能力向上を図るため、GIGAスクール推進課を新設 教育企画研修課研修企画担当を若手育成支援担当に組織改正
令和4年	2月14日 ～3月31日	GIGAスクールフェア・冬を鳥取県教育研究大会と合同開催（オンデマンド）
令和4年	8月21日	GIGAスクールフェア2022 in TOTTORIの開催
令和4年	12月27日	鳥取県教育センターフォーラム（GIGAスクールフェア・冬）の開催
令和5年	4月1日	第26代所長 横山順一就任 GIGAスクール構想の推進及び教育分野のデジタル化対応のため、教育DX推進課を新設 教育DX推進課にデジタル基盤整備担当と利活用推進担当を新設
令和6年	9月～3月	長寿命化計画に基づく工事を実施（本館及び教育相談棟の外壁工事）
令和6年	2月9日	鳥取県教育センター創立50周年記念及びいじめ・不登校総合対策センター設置10周年記念 未来を拓く教育フォーラムの開催
令和6年	3月4日	とっとり教育ポータルサイトの開設
令和6年	3月16日	鳥取県学校教育DX推進計画策定
令和6年	3月31日	島根大学教職大学院「鳥取サテライト教室」を閉設
令和6年	4月12日	教育センター敷地内（情報教育棟1階）に、県内初の県立夜間中学「まなびの森学園」が開校